

知財情報フェアの商標分野における変化

2026 年と 2025 年の展示と発表の比較調査

調査基準日 2026 年 9 月 20 日

GPT-6 Astra

2026 年の商標分野は、既存の AI 検索・監視サービスを土台に、判断根拠の確認、社内外の業務連携、商標データの経営利用を具体化する展示・発表が目立った。前回版の結論はおおむね維持できるが、今回追加した Questel、Anaqua、プロパティ、知財管理システム、公的支援の資料を含めると、変化は「AI の登場」よりも、**AI とデータを商標業務の各工程で使える形に整える動き**として捉えるのが適切である。

2025 年にも、AI 商標調査、MCP 連携、世界商標監視、オンライン侵害対策、社内への商標情報発信、知財部門の経営貢献が存在した。2026 年を単純な転換点とする説明では、前年の到達点を過小評価してしまう。一方、商標スキャナーの提供開始、TMODS のワークフロー追加、TM-RoBo の登録状況を反映する機能など、製品単位では具体的な進展を確認できる。[\[1\]\[2\]\[3\]\[4\]\[5\]\[6\]\[7\]\[8\]](#)

会期終了後の情報を加え、実施確認と公式プログラムの掲載内容を区別した。

調査基準日は 2026 年 9 月 20 日。2026 年は 9 月 16～18 日に東京ビッグサイト東 3 ホール、2025 年は 9 月 10～12 日に同西 3・4 ホールで開催された。主催者公表の来場者数は 2026 年 15,502 名、2025 年 15,207 名で、295 名、約 1.9% の増加である。ただし、これは展示会全体の集計であり、商標分野の来場者数・展示規模の増加を示す数字ではない。[\[9\]\[10\]](#)

IP-RoBo は 2026 年 9 月 18 日付の出展御礼で、TM-RoBo の新機能を含むデモと、9 月 17 日のダイキン工業の登壇を実施したと報告した。したがって、この 2 点は告知だけでなく開催後資料でも裏付けられる。その他の 2026 年講演については、主として公開プログラムの題名・概要を比較する。当日の全発言、質疑、参加人数、効果測定を確認したものではない。[\[11\]](#)

対象は、商標の調査・出願・管理・更新・分析、ブランドの模倣品・なりすまし対策、ドメイン管理、真贋判定、公的情報・実務支援である。両年の出展者一覧、2026 年の製品一覧とセミナー一覧、2025 年の全 3 日分のプレゼンテーション表、各社・団体の告知と開催後資料を横断して照合した。商標を直接扱う企画、ブランド保護の隣接分野、商標にも使える知財共通基盤を分けて読む。特許中心の AI 機能を、そのまま商標向け機能とはみなさない。[\[12\]\[13\]\[14\]\[5\]\[15\]](#)

以下の展示表は、原則として各年の公式掲載内容の要約である。「新機能として掲載」は当該出展者の説明であり、業界初・世界初を意味しない。小間番号は 2026 年のもの。前年の記載が乏しい場合は比較を留保し、非掲載を撤退やサービス終了の証拠とはしない。

商標検索・調査では、画像検索や世界監視の継続に加え、根拠確認と使用場面への展開が進んだ。

表 1 商標検索・調査・分析の比較

出展者・2026 年小間	2025 年の展示・発表	2026 年の展示・発表	変化の評価
IP-RoBo／TM-RoBo 3-I27	AI 称呼検索、AI 商標検索、AI 商標生成。登録状況を分析に反映する機能も提供予定として紹介。[1]	再分割・自社登録機能を表示。4 月 1 日の機能追加では、登録状況による指標の改善、判断根拠の提示、権利化調査と使用可能性調査の指標を説明。デモ実施は会期後にも確認。[8][16][11]	前年の予告が提供・実演段階へ。速度だけでなく、調査目的と判断根拠を扱う点が具体化。
JPDS／Brand Mark Search 3-F14	国内・海外・アジアの商標検索、AI 類似画像検索、商標ウォッチング等。[17]	類似検索、AI 画像検索、分析と専門サーチャーによる調査。ハウス食品グループ本社の社内情報発信事例も掲載。[18][15]	基盤サービスの継続。情報を社内でどう活用するかを企業事例で補強。
Questel／Markify 3-E34	商標・意匠に加え、ドメイン、未登録商標に関わる情報、SNS、EC 等の調査・監視。190 以上の商標データベース、文字・称呼・画像検索を紹介。[19]	Markify を継続展示。商標調査、リスク評価、使用証拠管理のブース企画に加え、Qthena を商標実務に使う企画も掲載。[20]	前回版からの重要な補足。検索・監視は継続で、AI による実務支援の訴求を商標担当者向けに具体化。
Fovea IP／Lighthouse IP 3-C18	Fovea IP は商標 196 の国・機関、意匠 101 の国・機関。AI 画像検索と監視等。[21]	Fovea IP は商標 197、意匠 101 の国・機関。検索・監視・分析・レポートを一つの基盤で提供。Lighthouse IP は API・データフィードによるデータ供給。[22]	検索基盤の継続と収録範囲の拡充。検索サービスと原データ供給は別の役割。
Cotobox 3-E35	商標登録・管理に加え、世界商標ウォッチングと世界商標調査を新製品として紹介。対応が必要な案件を知らせる点も訴求。[3]	世界 197 の国・機関の監視、AI 活用、弁理士によるリスク評価付きレポートを提示。[23]	世界監視への訴求が明確。監視や専門家の評価自体を 2026 年の初登場とは扱えない。
Japio／商標スキャナー 3-J04	世界特許検索、翻訳、意匠調査、知財 AI 研究等が中心。[24]	9 月 1 日提供開始。ニュースリリースや商品パッケージ等の文章から登録商標を検出し、確認箇所を示す。[6][25]	明確な新サービス。名称の採用時の調査に加え、制作・発信前の点検を支援。

出展者・2026 年小間	2025 年の展示・発表	2026 年の展示・発表	変化の評価
プロパティ／ Kangxin IP Platform 3-D14	出展と既存製品の更新案内は確認できるが、告知は BrainTalk が中心で、商標製品の当年差分は特定できない。[26]	商標画像検索・ウォッチング・EC 監視に加え、商標管理機能を新機能として掲載。各国情報の更新、代理人・期限・文書、出願・維持・更新を一元管理。[27]	前回版で未収録。検索と権利管理を結ぶ方向が明瞭。ただし、新機能の正確な提供開始日は別途確認が必要。
クラリベイト ／商標分析 3-I14	特許・商標の調査・分析、IPfolio 等を紹介。[28]	Brand Landscape Analyzer で商標・訴訟情報からブランドリスクを可視化。開発中の IPOne は特許・商標・係争データと生成 AI の統合を提示。[29]	商標データの対話的な利用とリスク分析を具体化。IPOne は提供済み製品と区別する。
PRIDIST／ Xcelion 2026 年は同名掲載 未確認	指定商品・役務のリスト作成、分類への適合確認、将来扱う商品・役務の推薦を支援。[30]	確認した公開一覧では同名の出展・後継展示を特定できず。[13]	2025 年の専門工程に絞った展示として重要。翌年の非掲載から事業の消滅までは推論できない。

TM-RoBo の 4 月発表は、出願・登録状況を深く分析して識別力に関わる指標等に反映し、分析の詳細も示すという内容である。「精度向上」は提供者の説明であり、本調査が独立した正答率を検証した結果ではない。一方、権利を取得できるかの調査と、使用に伴うリスクの調査を分けて支援する設計は、前年との比較で具体的に指摘できる。[8]

プロパティの 2026 年出展情報には、画像検索の収録範囲として 44 か国、管理機能の統合 API として 190 か国が記載されている。これは異なる機能の範囲であり、「画像検索が 190 か国に拡大した」とは読めない。また、同社の一般サービス紹介は 43 か国と記載しており、掲載時点・更新状況による差がある。国数だけで検索品質や網羅性を比較すべきではない。[27][31]

同じ出展ページの Design Scope は意匠検索、PatSea は中国の商標も含む知財データベースだが、特許中心の説明も多い。PatSea の世界 52 か国という記載や生成 AI 機能を、商標検索の収録国数・機能として一括して転記することは避けた。[27]

管理システムの比較を広げると、2025 年にも統合・自動化の基盤があり、2026 年は対象業務と利用者像が具体化している。

表 2 商標を扱う管理基盤・更新・運用支援の比較

出展者・2026 年小間	2025 年	2026 年	変化の評価
マークアイ／ TMODS 3-F34	1 月に更新した TMODS7、商標・ドメインの管理、コンパクトサーチプラス等。[32]	7 月提供開始のワークフロー。申請・承認、グループ・事業部・知財部の役割分担、商標と費用・案件情報の関連付け。[7]	データを集約する機能に、担当者の仕事の進め方を組み込む改良。

出展者・2026 年小間	2025 年	2026 年	変化の評価
IP オアシス／ IP Oasis クラ ウド 3-I26	一覧に「株式会社オアシ ス」があるが、同一法 人・前身かを確定する資 料は得られていない。 [12]	事業部・知財部・代理人が案 件単位で依頼・承認・報告を 共有。ワコールとタカラトミ ーの商標調査フローを発表題 材に採用。[33][34][35]	三者間の連絡・進捗管理を 改善する具体例。2025 年 からの継続出展・初出展の 別は留保。
GMO ブランド セキュリティ 3-H08	BRANTECT と MCP、商 標・ドメイン管理、 VMC・BIMI、なりすま し対策等。[2]	BRANTECT の AI・MCP 連携 と、国内サーバーで稼働する プライベート AI「GMO 知財 AI」を展示。[36]	MCP 自体は継続。機密性 の高い知財情報を扱う処理 環境の説明を強化。
Anaqua／ AQX・ RightHub 3-F24	AQX の AI 機能、ドメイ ン管理、意思判断ワーク スペース、商標更新支払 い。中小規模向け AI 基 盤も予告。[37]	AQX と新製品 RightHub を提 示。後者は中小規模のポート フォリオを対象に、商標等の 管理、ブランド保護、外部協 業、費用・文書管理を扱う。 日本市場への提供開始を 2026 年下半年と説明。[38]	前回版からの追加。AI 管 理の初登場ではなく、製品 名と利用者像の具体化。会 場デモの案内と本番提供の 完了は別。
クラリベイト ／IPfolio 3-I14	管理の効率化、他製品と の連携、AI 活用を講演 テーマに採用。[28][5]	世界各地の知財情報を統合す るデータ基盤として提示。商 標分析・生成 AI 製品と併せて 紹介。[29][15]	データ基盤の価値を継続し て訴求。業務統合を今年だ けの変化とはいえない。
Questel／ Equinox 3-E34	商標・特許・意匠・ドメ イン等を管理。調査、外 国出願、商標更新、名義 変更等を支援。[19]	Equinox 各製品と、商標更 新・オンラインブランド保 護・名義変更・ドメイン管理 等を提示。[20]	管理ソフトと実務サービス の組合せは継続。個別機能 より業務全体の接続が競争 軸。
ASU 3-F08	DBBOY/uni による知財 情報の一元化。PPW8・ Alcrea を新製品として案 内。[39]	DBBOY/uni に加え、製品一覧 に AKtes を掲載。特許・実用 新案・意匠・商標の期限、統 計表示、特許庁 API 等との連 携。[40]	商標兼用の管理基盤として 補足。Alcrea の特許向け 機能を商標向けと混同しな い。
root ip 3-E08	企業・事務所向け管理、 運用・事務支援。講演は AI エージェントと管理 システムの連携。[41][5]	商標・特許・意匠の案件、期 限、文書、メール・API 連 携、移行・運用支援。[42]	AI と管理の連携は前年にも あった。2026 年だけで 成立した潮流とは評価でき ない。
ミガリオ 3-I37	FRIO のグラフ型データ ベース、ワークフロー、 社内情報発信。EDI で事 務所との情報交換を効率 化。[43]	FRIO・EDI を継続展示。特許 を中心に、関連する商標・意 匠・契約もつなげて管理。[44]	案件間の関係と社内外の連 絡を扱う既存基盤の継続。
中央光学出版 3-G10	IP Compass で商標を含 む四法の情報を管理。UI 刷新を紹介。[45]	IP Compass の継続展示。出 展情報自体がリニューアル時 期を 2024 年 7 月と明示。[46]	2026 年掲載の刷新説明 を、2026 年の新機能と誤 読しないことが重要。

出展者・2026 年小間	2025 年	2026 年	変化の評価
日本アイアール 3-B24	中国商標・意匠・著作権、模倣品調査、教育・事務支援等。[47]	商標管理 MASYS-TR を会社紹介に明記。中国・アジア実務、模倣品調査、教育・事務支援も提示。[48]	管理と専門支援の両方を提供。2026 年の掲載だけでは各サービスの新設とは判定できない。
NGB 3-J14	外国商標の出願、更新、名義変更、ipSuite、事務支援を紹介。[49]	外国商標の取得・更新支援を継続。講演では商号変更・M&A に伴う名義変更を権利の棚卸し・最適化へ結び付ける。[50][15]	既存の維持管理業務を、事業変化に対応するポートフォリオ管理として説明。

Anaqua の 2025 年資料には、中小規模向け AI 基盤を 2026 年上半期に提供する計画がある。一方、2026 年資料は RightHub の日本提供を下半期とする。前年の予告には製品名がないため、この 2 つを同一製品と断定して「発売延期」と評価するのは適切でない。確認できるのは、中小規模向けの構想が前年にもあり、今年は RightHub という名称・対象・機能が具体的に示されたことである。
[37][38]

IP Oasis クラウドの公式サイトは、社内の AI アシスタントに知財情報を接続する MCP 連携を「2026 年 9 月発表予定」と表示している。調査基準日時点でこの表現が残っているため、本報告では提供済み機能に数えない。また、会社概要を確認しても、2025 年の「株式会社オアシス」との法人上の連続性を裏付ける記載は得られなかった。[51][52]

ブランド保護では、オンライン検知に加え、優先順位付け、証拠、現物認証までを比較する必要がある。

商標出願・登録を追う「商標ウォッチング」、EC・SNS・広告・偽サイトの侵害を追う「オンラインブランド保護」、商品そのものを見分ける「真贋判定」は異なる業務である。両年とも複数の領域が存在しており、まとめて「商標監視の AI 化」とすると展示内容の違いを見失う。

表 3 模倣品・なりすまし・真贋判定の比較

出展者・2026 年小間	2025 年	2026 年	変化の評価
MarqVision 3-J26	MarqAI による検知・削除、MarqFolio による商標・意匠管理、MarqLaw による証拠収集・法的対応支援。[4]	Brand Intelligence Agent・MarqRadar を紹介。講演では人の確認、プロンプト、対策効果の説明、精度と処理規模を扱う。[53][15]	一連の支援は前年にも存在。2026 年は AI エージェントを実務で回す方法を具体化。
INXI/Red Points・ApiraSol 3-I17	ネット侵害の検知・削除、なりすまし対策、輸送記録等による流通経路の調査。[54]	同じ主要サービスを継続。偽 SNS 広告等のリスクと、会場でのブランドリスク診断を案内。[13]	オンライン対策とサプライチェーン調査の組合せは継続。

出展者・2026年小間	2025 年	2026 年	変化の評価
Wegofair 3-A38	AI 偽造品監視の出展を確認。[12]	ライブデモと講演を案内。 EC・SNS での検出、プラットフォームへの申告・遮断、対応状況の管理。[13][15]	2026 年の新規参入ではない。処理の流れを具体的に説明。
サカタブランドソリューションズ 3-B38	自動収集とアナリストの分類・報告・削除支援。 EC・ウェブ・SNS・フィッシング等。[55]	AI と熟練アナリスト、日本語の支援を提示。検索広告の侵害等も説明。[13]	人と機械の組合せを継続。自動化率だけでなく対応品質を訴求。
RWS 3-E13	プレゼンテーションは外国出願・翻訳・年金管理等の支援が中心。[5]	新たに提供を開始した AI ブランド保護を講演テーマに採用。検知後の分析、優先順位付け、対策までを扱う。[15]	同社の発表領域の拡張として重要。分野全体での初登場ではない。
クルツジャパン 2026 年は同名掲載未確認	SCRIBOS ValiGate の特殊印刷 QR によるオンライン真贋判定、不正流通の検出、セキュリティプログラム等。[56][5]	公開一覧では同名の出展を確認できず。[13]	2025 年にも物理的な偽造防止とスマートフォン認証があったことを示す。
大日本印刷 (DNP) 3-E37	本フェアの継続出展として比較する対象ではない。2026 年発表が初出展と明記。[57]	リップマンプログラム・二次元コード・スマートフォンを組み合わせる新方式を初公開。実用化へ向けた検証・開発段階。[57]	出展者と方式の新規性は確認できる。真贋判定という領域自体の初登場ではない。

マークアイもネット侵害監視基盤の AI 分析機能をブースで案内し、商標・ドメイン管理とブランド保護を併せて提示している。管理する権利情報と、実際の市場で起きている問題をつなぐ発想は両年に共通する。[7][32]

公的情報、専門家による調査、海外実務支援も、商標分野の重要な展示である。

表 4 前回版で手薄だった支援基盤・専門実務の比較

対象	2025 年	2026 年と比較上の意味
INPIT／特許庁 3-K08	J-PlatPat の検索体験、操作案内等を掲載。商標を含む公的情報への入口。[58]	J-PlatPat と IP ePlat の体験を案内。特許庁は FOPISER、バルクデータ、API も掲載。無料検索・学習・データ利用の基盤は、商用サービスと併存する。[59][60]
WIPO の商標データベース発表	Global Brand Database を独立の講演項目として掲載。開催後にスライドを公開。[61][62]	コンファレンスの WIPO 枠は PATENTSCOPE。EUIPO の掲載テーマは AI 活用と意匠改革。商標データベースの独立発表が一樣に増えたとはいえない。[15]

対象	2025 年	2026 年と比較上の意味
角田特許事務所 ／IPRC 3-I36	今回確認した前年資料から同条件の商標展示詳細は特定できず。	商標・意匠を含む調査、鑑定、専門家による権利情報の解釈を提示。AI による抽出と専門家の判断を分ける対照例。[13][14]
IPTech 弁理士法人 3-B19	事務所紹介に加え、生成 AI の活用方法・注意点を講演。社内ガイドラインや依頼者への説明を扱う。 [12][5]	商標を含む出願・管理を提供し、AI を使う業務モデルを紹介。ただし、明細書作成・先行技術調査の説明は特許中心である。[13]
中国・台湾の実務提供者	北京三友、上海光華、巨群等の出展を一覧で確認できる。専門事務所による海外実務支援の層は前年にも存在。[12]	広州嘉権は商標検索と侵害・税関対応、北京銀龍・北京三友・北京品源は商標出願や権利行使等を掲載。海外の制度・言語・証拠に対応する専門実務の層を構成する。[13]
国内の専門事務所	太陽国際、永井国際等の掲載を確認できる。[12]	永井国際〈3-H35〉は国内外の商標出願、太陽国際〈3-C33〉は商標を含む権利取得と知財体制支援等を紹介。スズエ国際は商標業務も扱うが、展示の生成 AI 説明は特許実務が中心。[13]
不正商品対策協議会／CODA	パネル展示とパンフレット配布。 [63]	特設パネル〈3-P09〉に継続掲載。商標・ブランド保護を技術製品だけで捉えないための補足であり、パネル掲載だけから新機能や成果を推測しない。[13]
知財教育・地域支援	支援機関・教育分野も出展一覧に含まれる。[12]	知財教育デザイン協議会〈3-P14〉は商標等を学ぶコンテンツ、石川県〈3-P16〉は商標等の取得・活用や人材支援を紹介。商標実務を担う人の裾野に関わる展示。[13]

特許庁の出展情報は、FOPISER の収録内容が国ごとに異なること、API から取得できる情報が一部に限られることを明記している。国名の一覧や「API 対応」という表現だけで、全ての商標情報が同じ範囲・頻度で取得できるとは判断できない。無料データ基盤と商用サービスの違いは、収録範囲に加え、名寄せ、類似検索、更新、判断支援、運用サポートを含めて評価する必要がある。[60]

講演の比較では、専門事務所の調査実務、企業の運用、知財部門の役割を分けると変化が見えやすい。

表 5～7 は主な関連講演を主題別に並べたもの。2025 年は公式タイムテーブル等、2026 年は調査基準日時点の公式セミナー一覧を基準とする。題名・概要は必要に応じて要約した。時刻は日本時間で、A～E は 2025 年、P1～P6 は 2026 年の出展者プレゼンテーション会場を表す。「知財全般」と付した企画は、商標専用の講演としては扱わない。[5][15]

表 5 調査・管理・商標情報活用に関する講演

主催・出展者等	2025 年の掲載内容	2026 年の掲載内容・日時
IP-RoBo／導入事例	9/11 14:55～15:40・A：みなとみらい特許事務所。9/12 13:45～14:30・B：中辻特許事務所。調査効率、見落とし防止、識別力、人材育成等。開催後レポートあり。 [1][64][65]	9/17 12:35～13:20・P2：ダイキン工業の商標業務での AI 活用。導入背景、調査・確認負担等が題材。開催後に登壇実施を確認。事務所の事例から事業会社の事例へと題材が変化。 [16][11]
IP オアシス／業務連携	同条件で比較できる前年の商標講演詳細は特定できず。	9/16 12:35～13:20・P4：三者連携の業務フロー。9/17 13:45～14:30・P3：ワコール HD、商標調査工数最大 70%削減。9/18 14:55～15:40・P1：タカラトミー、同約 50%削減。いずれも公表された事例・発表値。 [15][34][35]
マークアイ／管理業務	9/10 11:25～12:10・D：ネーミングを希望する現場と商標担当者の調整。 [32][5]	9/17 10:15～11:00・P6：TMODS による申請・承認、役割分担、案件・費用等の関連付け。コミュニケーションの課題を、システム運用の設計へ結び付ける内容。 [15][7]
GMO／商標と AI	9/10 14:55～15:40・D：BRANTECT を使う MCP 連携。商標管理と AI を接続する提案は前から存在。 [2][5]	9/16 16:05～16:50・P2：AI と BRANTECT による検索・分析、MCP の動作。9/17 14:55～15:40・P2：生成 AI に入力する知財情報の扱い、GMO 知財 AI の構築で得た知見。 [15][36]
JPDS／事業会社の情報活用	9/11 13:45～14:30・E：マルハニチロの知財部門立上げと Umios への社名変更。9/12 13:45～14:30・E：江崎グリコが BMS の商標情報をマーケティングへ活用。 [5]	9/18 14:55～15:40・P4：ハウス食品グループ本社。BMS を使う社内掲示板、題材・タイトルの工夫、反応の分析、チーム運用。市場の把握だけでなく、情報が社内で届く仕組みを扱う。 [15]
NGB／権利の維持管理	9/12 13:45～14:30・A：商標等の出願・権利化事務を整理・標準化し代行。 [5][49]	9/18 16:05～16:50・P3：商号変更・M&A に伴う名義変更。権利の棚卸し、権利範囲の確認、補完出願、更新最適化につなげるテーマ。 [15]
クラリベイト／知財共通基盤	9/11 12:35～13:20・E、9/12 10:15～11:00・D：IPfolio の効率化・AI 活用。別枠では主として特許データの AI 利用。 [5][28]	9/16 11:25～12:10・P5：IPfolio を知財データ基盤として説明。9/18 14:55～15:40・P3：特許・商標ツール、IPOne、対話型の分析等。 [15][29]
Questel／知財共通基盤	9/12 12:35～13:20・E：AI、知財管理システム、実務サービスの統合。商標向け製品 Markify も展示。 [5][19]	9/17 13:45～14:30・P6：Qthena の調査支援。9/18 13:45～14:30・P1：JPO 実務への対応。特許・商標を対象とするが特許の例も多く、商標に絞った内容はブース企画でより明確。 [15][20]

表 6 ブランド保護・海外実務に関する講演

主催・出展者等	2025 年の掲載内容	2026 年の掲載内容・日時
マークアイ／中国	9/11 11:25～12:10・E：中国の出願動向、商標実務、調査・監視。 [32][5]	9/16 10:15～11:00・P1 と 9/18 16:05～16:50・P4：商標、広告・パッケージ表示を合わせたブランド運用。同一テーマの再演。9/18 10:15～11:00・P2：中国での模倣品対策、証拠、オンライン・オフラインの対応。[15][66]
マークアイ／GMO のドメイン企画	9/12 11:25～12:10・D：マークアイがブランド TLD の次回募集を題材に説明。同 13:45～14:30・D：GMO がブランド TLD の活用例。 [32][2][5]	ドメインは引き続き両社の展示・管理サービスに含まれる。確認した公式講演の中心テーマは、AI 連携、業務フロー、情報管理、企業知財部門の運営へ。[7][36][15]
GMO／なりすまし	9/10 13:45～14:30・D：商標を利用する VMC。9/11 13:45～14:30・D：なりすまし対策。[2][5]	商標・ドメイン・なりすまし対策を継続展示。商標登録情報の管理と、デジタル上でブランドの真正性を守る業務の接続が続く。[36]
MarqVision	9/10 11:25～12:10・C：海外ブランドの導入事例。9/11 13:45～14:30・B：AI ブランド保護の採用理由・将来像。[5][4]	9/17 11:25～12:10・P3：元 Amazon／TikTok の担当者らによる運用事例。9/18 11:25～12:10・P5：開発側による人と AI、精度と規模の議論。[15]
RWS	外国出願・翻訳等の支援が主な発表内容。[5]	9/18 13:45～14:30・P4：AI ブランド保護。検知・分析から優先順位付け、対策まで。監視後の実務を含めて提示。[15]
Wegofair	AI 偽造品監視の展示を確認。[12]	9/17 11:25～12:10・P4。合同枠のうち Wegofair の 25 分がオンラインブランド侵害対策。後半の wert による 20 分の化学式検索は商標分野に数えない。[15]
現地専門家／国際実務	9/10 12:35～13:20・C：中国深セン市賽恩倍吉が米中市場のブランド保護と迅速な権利行使。商標・意匠等と EC での対応を扱う。[5]	9/18 10:15～11:00・P5：広州嘉権が侵害案件の分析・証拠収集・裁判対応。知財侵害対応全般の企画であり、商標だけの講演と断定しない。[15]
真贋判定	9/11 13:45～14:30・C：クルツジャパンが特殊印刷 QR による真贋判定・不正流通対策。[5][56]	DNP が新認証方式を展示。2025 年のクルツの講演と、2026 年の DNP の展示は形式が異なるため、講演数の増減としては比較しない。[57]

表 7 ブランド経営・人材・公的支援に関する講演

主催・分野	2025 年の掲載内容	2026 年の掲載内容・日時
日本商標協会 特別フォーラム	9/12 10:30～12:00。アディダス、パナソニック IP マネジメント、フェリシモ、楽天等の実務家・専門家が、知財部門のブランドマネジメントと他部門連携を議論。[67]	9/18 10:30～12:00。AI による知財・商標実務の可能性と信頼性。LIXIL の片岡将己氏、クラリベイトの東尾良介氏、GMO の山下寿也氏、司会・今井雄太氏。ブランド経営から AI の実務・信頼性へと主題が変化。[68]

主催・分野	2025 年の掲載内容	2026 年の掲載内容・日時
マークアイ／企業知財の役割	ネーミング担当者との調整をテーマ化。[32]	9/16 16:05～16:50・P5：萬秀憲氏による「AI時代の知財部——『権利の守護者』から『事業創造の先導者』へ」。知財全般を対象に、マーケティングとの共働、AI ガバナンス、人材育成を扱う。9/17 16:05～16:50・P2：サントリーと TOPPAN の知財責任者対談。[15]
GMO／経営貢献	9/12 14:55～15:40・D：経営に資する商標マネジメント。商標を経営資源として活用する事例。[2][5]	9/18 13:45～15:40・P2：明治・バンダイ・サントリーによる対談。情報発信、事業部との連携、KPI 等をテーマ化。115 分の一つの枠である。[15]
Anaqua／企業の AI 活用〈知財全般〉	9/10 13:45～14:30・B：マイクロソフトと共同で AI 導入の課題・実践を紹介。企業運用の視点は前年にも存在。[5]	9/17 14:55～15:40・P4：中外製薬との共同発表。AI 活用の考え方、具体的なアプローチ、想定する知財 AI 機能と今後の展望。商標への効果だけを取り出すことはできない。[15]
デザイン経営・無形資産〈知財全般〉	9/12 13:00～15:00。ブランド・デザイン・知財を企業価値に結び付けるフォーラム。9/10 にはキャラクターのブランド戦略・ライセンスの特別講演も存在。[67]	9/18 13:00～15:00。無形資産を横断して企業価値を高める経営・推進部門を議論する企画。ブランドと知財を経営の中核に置く主題は継続。[15]
INPIT／中小企業支援	前年は公的情報検索・支援機関の展示を確認。[58]	9/16 10:15～11:00・P6：外国出願補助金と知財情報。商標による海外ブランド構築を含む。別の特別企画では同日 15:30～16:30 に中小企業の模倣被害・知財活用を扱う。[15]

GMO の企業対談は、初期の企業発表では明治・バンダイの 2 社であったが、調査基準日時点の公式プログラムはサントリーを含む 3 社である。登壇者数や題名・日時は、初期告知と最終的な掲載内容を区別する必要がある。マークアイの萬氏の講演も、初期告知の題名ではなく、最新の公式掲載題名を採用した。[36][66][15]

ブース内の短い企画を含めると、正式講演だけでは見えなかった商標実務の論点が補える。

Questel は 2026 年、商標調査・リスク評価・使用証拠管理の企画を、9 月 16 日 12:00、17 日 11:00、18 日 11:00 に各 10 分で設定した。さらに、商標担当者向け Qthena の企画を 16 日 15:30、17 日 14:30 に各 10 分で設定し、調査・リスク評価・OA 対応の利用例を掲げた。正式講演の特許中心の説明だけでは、商標実務への訴求を十分に捉えられない。なお、掲載された用途と、実際の判断品質・自動化範囲は別に検証すべき事項である。[20]

マークアイの 2025 年のブース企画には、ドメイン管理、商標の棚卸し・可視化、ネット侵害対策があった。2026 年は、海外商標の維持・使用宣誓、中国・インド・台湾・香港のデータベース検索、属人化・情報分散、兼任担当者と外部委託等を案内している。大きな AI 構想と並行して、維持管理や担当者の手間を減らすテーマが具体的に用意されている。[32][7]

2025 年の実際の発表内容を掘り下げると、「前年は試行、今年は実装」と一括する説明は修正が必要である。

WIPO の 2025 年講演資料は、Global Brand Database について、文字・称呼検索、画像の概念・形状・色彩等による検索、条件の組合せ、レポート、統計分析を示している。資料中の年表では深層学習による画像の概念検索は 2017 年に位置付けられている。つまり、2025 年時点で公的な商標検索にも成熟した画像検索・分析の蓄積があった。商用サービスの 2026 年の AI 説明を、商標検索全体の技術史の出発点と捉えることはできない。[62]

同資料の 87 種類のデータソース・7,020 万件という数字は、2025 年の講演資料上の値である。Fovea IP 等の「国・機関数」や、Kangxin の検索・管理それぞれの国数とは単位が異なり、横並びの優劣比較には使えない。2026 年の WIPO 枠が PATENTSCOPE であることも、Global Brand Database の機能が縮小したことを意味しない。変わったのは、このフェアで公表された講演構成である。[62][15]

IP-RoBo の 2025 年開催後レポートには、従来の調査や弁理士の判断との照合、識別力への不安、数値の根拠説明、人による最終判断、機密情報、教育・人材育成が記されている。2026 年に企業の事例や信頼性の議論が目立つことは確かだが、組織運用・人の役割が初めて問題になったのではない。前年からの実務上の課題に、より具体的な製品・運用の説明が加わったとみるべきである。[64][65]

比較から導ける変化は、次の七つに整理できる。以下は資料に基づく考察であり、市場全体の導入率や製品性能を実証するものではない。

第一に、検索の処理時間に加え、依頼から判断・承認・報告までの業務時間が重視されている。

TMODS、IP Oasis、Kangxin の管理機能は、案件・権利情報と仕事の進捗をつなぐ。商標調査の遅れは、検索だけでなく、依頼内容の不足、代理人との往復、担当者不在、承認待ちからも生じうる。これらの提案からは、個々の検索操作より広い範囲を改善対象として捉える姿勢が読み取れる。

[7][33][27]

ただし、root ip、FRIO／EDI、Equinox、AQX 等を前年まで遡ると、一元管理や連携は既に存在していた。2026 年の特徴は、特定の商標業務に即した機能や、企業名を伴う実践例が具体的に提示された点である。「統合管理が 2026 年に始まった」とする説明は支持できない。[41][43][19][37]

第二に、AI の使い道が多様化し、同時に判断根拠を確認する必要が明確になっている。

TM-RoBo は指標を支える登録状況の分析、Questel は商標実務の AI アシスタント、クラリベイトは商標・係争データを使う分析を提示する。ここには、検索候補を得るだけでなく、結果を整理し、なぜ問題なのかを説明し、次の対応へつなぐ方向が見える。[8][20][29]

一方、出展資料で使われる AI は、画像の類似度計算、生成 AI による対話、作業を連携するエージェントなどを含み、同じ技術ではない。比較の軸は「AI 搭載」の有無ではなく、対象業務、参照データ、根拠表示、誤りを人が見つける仕組み、対応できない範囲になる。これは日本商標協会が掲げる信頼性の論点ともつながる。[68]

第三に、商標データの基盤と、その上で動く AI・業務システムの役割が見えやすくなっている。

GMO の MCP 連携、Lighthouse IP のデータ供給、特許庁の API・バルクデータ、IPfolio 等は、AI が参照する情報の整備という点に関連する。AI の出力を実務に使うには、商標の名義、法的状態、指

定商品・役務、期限、社内の案件情報などを、更新・アクセス管理を含めて扱う必要がある。展示構成からは、検索エンジンだけでなくデータの接続・維持も製品価値になっていると考えられる。

[36][22][60][29]

ただし、MCP への対応や国内での処理は、それだけで正確性・機密性・法的妥当性を保証するものではない。公開資料で示された構成と、個社が実際に契約・設定する利用条件を分けて評価する必要がある。

第四に、商標の点検が出願担当者の仕事から、制作・発信や事業部の日常業務へ広がっている。

Japio の商標スキャナーは、ニュースリリースやパッケージの文章を点検する。IP Oasis や TMODES は事業部と知財部の手続きをつなぎ、JPDS の企業事例は社内掲示板で商標情報への関心を高める。これらを併せてみると、商標実務を、知財部に依頼して結果を受け取る一回の作業から、事業の進行中に継続して確認・共有する活動へ広げる方向が示唆される。[6][33][7][15]

登録商標の検出は、使用の適否や侵害の結論を自動的に確定するものではない。それでも、専門家が見るべき箇所を早い段階で見つける設計には意味がある。2026 年の新規性を考える際は、AI という呼称だけでなく、利用者と利用場面がどこまで広がったかにも注目したい。

第五に、経営貢献という継続テーマが、情報発信・役割分担・権利の棚卸しという実行方法に落とし込まれている。

2025 年の江崎グリコ、マルハニチロ、日本商標協会、デザイン経営の企画は、既に商標を市場・ブランド・企業価値に結び付けていた。2026 年のハウス食品、GMO の企業対談、NGB の名義変更、マークアイの組織運営に関する企画は、その方向を引き継ぎながら、社内の伝え方、部門間の仕事、KPI、事業変更時の権利構成へ焦点を当てる。[5][67][15]

ここでの変化は、理念が新しくなったというより、実行する単位が具体的になったことである。ただし、商標データの分析や KPI の議論があることから、売上・利益・企業価値への因果効果まで確認できたとはいえない。

第六に、ブランド保護では、検知した件数よりも、対応を完了させる能力と成果の説明が重要になっている。

MarqVision の運用・開発の両側からの発表と、RWS の優先順位付けを含む説明は、監視結果を実務へつなぐ難しさを示す。AI が発見した候補のうち、どれが問題か、誰が確認し、何を証拠に、どの手段で対応するかが製品評価の焦点になる。[15][53]

2025 年の MarqLaw や ApiraSol も証拠・法的対応・流通調査を扱っていたため、この一連の発想は継続である。2026 年は、人の確認を含む運用、社内への成果報告、現物の認証まで併せて、複数の対策をどう組み合わせるかが一層具体的に見える。オンライン削除、現地権利行使、商品認証は互いを代替するというより、異なる問題を受け持つと考えられる。[4][54][57]

第七に、利用者の規模・体制に応じた選択肢が並び、AI による全面代替とは異なる姿が見える。

大規模な管理・分析基盤だけでなく、Anaqua の中小規模向け製品、Cotobox の専門家評価付き監視、角田／IPRC の調査・判断、INPIT の検索・学習、NGB 等の事務支援が併存する。必要な能力を、ソフトウェア、外部専門家、公的支援のどの組合せで確保するかという視点が重要である。

[38][23][14][59][49]

人材が少ない組織ほど、導入後の設定、データ修正、AI 結果の確認にも人手が必要になる。展示会の比較から導かれる実務上の示唆は、機能の多さだけでなく、運用を継続できる体制と合わせて製品・サービスを評価することである。

新規性、提供段階、効果の裏付けを分けると、比較の結論は次のようになる。

表 8 新規性と証拠の強さの整理

項目	確認できたこと	比較で言い過ぎないための境界
商標スキャナー	2026 年 9 月 1 日提供開始。制作物中の登録商標確認という用途。 [6][25]	検出結果だけで侵害や使用可否が確定するわけではない。
TMODS ワークフロー	2026 年 7 月提供開始の新機能として説明。[7]	統合管理・ワークフローという分野全体の初登場ではない。
TM-RoBo	前年の予告、2026 年 4 月の機能追加、9 月のデモ実施を資料で追える。 [1][8][11]	独立した性能試験ではない。全機能の初回提供日を 4 月 1 日と一括しない。
Kangxin 商標管理	2026 年出展資料が新機能と説明。 [27]	正確な提供開始日や 2025 年時点の機能差は確定できない。
RightHub／IPOne／DNP 新方式	それぞれ日本提供開始時期の案内、開発中、検証・開発段階という違いがある。 [38][29][57]	全てを同時期の本番導入済み製品として比較しない。
IP Oasis の削減率	ワコール HD は最大 70%、タカラトミーは約 50%と告知。 [34][35]	測定対象、案件の難度、計測期間、確認作業等が揃った比較ではない。
企業・専門家の発表	2026 年は事業会社の運用事例が目立つ。2025 年にも企業 AI 活用・ブランド経営・人材の議論がある。 [5][67][15]	主題の違いから、市場全体の普及率や生産性を推計しない。
展示会全体の規模	来場者数は前年比約 1.9%増。 [9][10]	商標だけの出展数、参加者、売上、導入率の増加を意味しない。

2025 年にも検索・管理・侵害対策・人材・ブランド経営が揃っていた。2026 年は、その基盤に新機能、商標向け AI の利用例、事業会社の業務フロー、利用対象の拡張を重ねた年と評価できる。

本報告は公開された展示・発表の比較であり、製品性能や効果の独立検証ではない。今後の開催後資料では、削減率の測定条件、AI 出力の確認方法、運用負担、予告製品の提供状況を照合する必要がある。

参考文献

本文中の番号は以下の資料に対応する。番号から各項目へ移動できる。確認期間は2026年9月16～20日。動的に更新される2026年の一覧・出展情報は9月20日時点の掲載内容を基準とする。会期前の告知、会期後の報告、製品説明を区別して参照した。

[1] 株式会社 IP-RoBo. IP-RoBo 「2025 知財・情報フェア&コンファレンス」に出展. PR TIMES 掲載の企業発表. 2025 年 8 月 19 日.

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000036.000050040.html>

[2] GMO ブランドセキュリティ株式会社. GMO ブランドセキュリティ、GMO アイアールディーとともに知財・情報フェアに過去最大規模で出展. 2025 年 8 月 29 日.

<https://brandsecurity.gmo/news/post/post-20250829/>

[3] Cotobox 株式会社. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細. 公式出展者情報. 2025 年版 公開日記載なし.

https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=44

[4] Marq Vision Inc.. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 MarqAI MarqFolio MarqLaw. 公式出展者情報. 2025 年版 公開日記載なし.

https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=114

[5] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局. 出展者プレゼンテーション 知財・情報フェア&コンファレンス 2025 タイムテーブル. 2025 年版 v5 全 3 頁.

https://pifc.jp/2025/wp-content/uploads/2025/08/pifc2025presen_v5.pdf

[6] 一般財団法人日本特許情報機構. 商標スキャナー サービス紹介. 公開日記載なし.

<https://japio.or.jp/service/service07.html>

[7] 株式会社マークアイ. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 製品とブースプログラム. 公式出展者ポータル. 2026 年版 随時更新.

<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-3jyjaqqb>

[8] 株式会社 IP-RoBo. TM-RoBo の商標検索機能に、出願・登録状況をより深く反映する機能を追加. PR TIMES 掲載の企業発表. 2026 年 4 月 1 日.

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000042.000050040.html>

[9] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局. 第 35 回 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 開催概要・来場者数. 2026 年版 公開日記載なし.

<https://pifc.jp/2026/>

[10] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局. 前回レポート：2025 年の開催概要・来場者数. 公開日記載なし・2025 年実績.

<https://pifc.jp/2026/report.html>

[11] 株式会社 IP-RoBo. 「第 35 回 2026 知財・情報フェア&コンファレンス」出展御礼. TM-RoBo 公式サイト. 2026 年 9 月 18 日.

<https://ip-robo.co.jp/tm-robo/news/news-1835/>

[12] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局／各出展者. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者一覧. 2025 年版 公開日記載なし.

https://www.expo-form.com/united2025/usr_list.php?exh=6

[13] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局／各出展者. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 公式出展者一覧と出展情報. 2026 年版 随時更新.

<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors>

- [14] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局／各出展者. 2026 年公式製品一覧. 2026 年版・随時更新.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/products>
- [15] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局／各講演主催者. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 公式セミナー一覧 講演概要と日時. 2026 年版 随時更新.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/seminars>
- [16] 株式会社 IP-RoBo. 「第 35 回 2026 知財・情報フェア&コンファレンス」に出展・登壇いたします. TM-RoBo 公式サイト. 2026 年 9 月 9 日.
<https://ip-robo.co.jp/tm-robo/news/news-1833/>
- [17] 日本パテントデータサービス株式会社／株式会社ベスト・システム・リサーチ. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細. 公式出展者情報. 2025 年版 公開日記載なし.
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=78
- [18] 日本パテントデータサービス株式会社／株式会社ベスト・システム・リサーチ. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細：製品・サービスとブース企画. 公式出展者ポータル. 2026 年版・随時更新.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-pmnj3x1i>
- [19] Questel (サイバーパテント株式会社). 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細. 公式出展者情報. 2025 年版・公開日記載なし.
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=38
- [20] Questel (サイバーパテント株式会社). 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細：製品・サービスとブース企画. 公式出展者ポータル. 2026 年版・随時更新.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/questel>
- [21] Fovea IP Japan 株式会社. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 Fovea IP と Lighthouse IP. 公式出展者情報. 2025 年版 公開日記載なし.
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=97
- [22] Fovea IP／Lighthouse IP. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細：製品・サービスとブース企画. 公式出展者ポータル. 2026 年版・随時更新.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/fovea-ip-lighthouse-ip>
- [23] Cotobox 株式会社. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 世界商標ウォッチング. 公式出展者ポータル. 2026 年版 随時更新.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/cotobox>
- [24] 一般財団法人日本特許情報機構. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細. 公式出展者情報. 2025 年版 公開日記載なし.
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=77
- [25] 一般財団法人日本特許情報機構. 公式ホームページ「商標スキャナー」サービス開始の案内. 2026 年 9 月 1 日付案内.
<https://japio.or.jp/>
- [26] 株式会社プロパティ. 展示会出展のお知らせ～特許情報フェア&コンファレンス 2025. 2025 年 7 月 25 日（お知らせ一覧の日付）.
[https://www.property.ne.jp/info/2025 特許・情報フェア&コンファレンス/](https://www.property.ne.jp/info/2025%20特許%20情報フェア&コンファレンス/)
- [27] 株式会社プロパティ. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細：製品・サービスとブース企画. 公式出展者ポータル. 2026 年版・随時更新.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-cacj2lqx>

- [28] クラリベイト・アナリティクス・ジャパン株式会社. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細. 公式出展者情報. 2025 年版 公開日記載なし.
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=39
- [29] クラリベイト・アナリティクス・ジャパン株式会社. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 IOne と商標関連製品. 公式出展者ポータル. 2026 年版 随時更新.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-7opypyi1>
- [30] 株式会社 PRIDIST. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 商標実務ツール Xcelion. 公式出展者情報. 2025 年版 公開日記載なし.
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=100
- [31] 株式会社プロパティ. Kangxin—商標：商標検索システム Kangxin IP Platform. 公開日記載なし.
<https://www.property.ne.jp/sysytem/kangxintrademark/>
- [32] 株式会社マークアイ. 株式会社マークアイ 「第 34 回 2025 知財・情報フェア&コンファレンス」に出展、セミナー開催. PR TIMES 掲載の企業発表. 2025 年 8 月 5 日.
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000004.000082562.html>
- [33] 株式会社 IP オアシス. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細：製品・サービスとブース企画. 公式出展者ポータル. 2026 年版・随時更新.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-06olotll>
- [34] 株式会社 IP オアシス. 株式会社ワコールホールディングスと対談—社内外連携ワークフロー導入で商標調査工数を最大 70%削減. 2026 年 8 月 8 日.
<https://ipoasis.co.jp/news/wacoal-seminar-2026-09>
- [35] 株式会社 IP オアシス. 株式会社タカラトミー知的財産部と対談—商標調査工数を約 50%削減した業務フロー改革の実例. 2026 年 8 月 8 日.
<https://ipoasis.co.jp/news/takaratomy-seminar-2026-09>
- [36] GMO ブランドセキュリティ株式会社. GMO ブランドセキュリティ、GMO アイアールディーとともに 知財・情報フェアで国内ソブリン環境の「GMO 知財 AI」と MCP 連携可能な知財管理システムを展示. GMO インターネットグループ公式サイト. 2026 年 9 月 2 日.
<https://group.gmo/news/article/10173/>
- [37] 株式会社アナクア. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細. 公式出展者情報. 2025 年版・公開日記載なし.
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=17
- [38] 株式会社アナクア. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細：製品・サービスとブース企画. 公式出展者ポータル. 2026 年版・随時更新.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-jzyyayjo>
- [39] 株式会社 ASU. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細. 公式出展者情報. 2025 年版・公開日記載なし.
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=14
- [40] 株式会社 ASU. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細：製品・サービスとブース企画. 公式出展者ポータル. 2026 年版・随時更新.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/asu>
- [41] 株式会社 root ip. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細. 公式出展者情報. 2025 年版・公開日記載なし.
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=120

- [42] 株式会社 root ip. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細：製品・サービスとブース企画.
公式出展者ポータル. 2026 年版・随時更新.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/root-ip>
- [43] 株式会社ミガリオ. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細. 公式出展者情報. 2025 年版・
公開日記載なし.
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=116
- [44] 株式会社ミガリオ. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細：製品・サービスとブース企画.
公式出展者ポータル. 2026 年版・随時更新.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-i5yjxtgm>
- [45] 中央光学出版株式会社. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細. 公式出展者情報. 2025 年
版・公開日記載なし.
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=62
- [46] 中央光学出版株式会社. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細：製品・サービスとブース
企画. 公式出展者ポータル. 2026 年版・随時更新.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-cssmgj8s>
- [47] 日本アイアール株式会社. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細. 公式出展者情報. 2025
年版・公開日記載なし.
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=74
- [48] 日本アイアール株式会社. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細：製品・サービスとブー
ス企画. 公式出展者ポータル. 2026 年版・随時更新.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-rczcfjlv>
- [49] NGB 株式会社. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細. 公式出展者情報. 2025 年版・公
開日記載なし.
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=33
- [50] NGB 株式会社. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細：製品・サービスとブース企画. 公
式出展者ポータル. 2026 年版・随時更新.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ngb>
- [51] 株式会社 IP オアシス. 知財管理クラウド IP Oasis 公式サイト：機能・MCP 連携の発表予定. 公開日記載
なし・随時更新.
<https://ipoasis.co.jp/>
- [52] 株式会社 IP オアシス. 会社概要. 公開日記載なし.
<https://ipoasis.co.jp/company>
- [53] マークビジョン (MarqVision) . 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細：製品・サービス
とブース企画. 公式出展者ポータル. 2026 年版・随時更新.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-nbfxfrli>
- [54] 株式会社 INXI. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 Red Points と ApiraSol. 公式出展者
情報. 2025 年版 公開日記載なし.
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=22
- [55] サカタブランドソリューションズ株式会社. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細. 公式
出展者情報. 2025 年版 公開日記載なし.
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=48

[56] クルツジャパン株式会社. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細. 公式出展者情報. 2025 年版・公開日記載なし.

https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=40

[57] 大日本印刷株式会社. ホログラムとスマートフォン認証による製品の偽造対策・真贋判定の仕組みを初公開. PR TIMES 掲載の企業発表. 2026 年 9 月 2 日.

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000001038.000069194.html>

[58] 独立行政法人工業所有権情報・研修館 (INPIT). 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細. 公式出展者情報. 2025 年版・公開日記載なし.

https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=42

[59] 独立行政法人工業所有権情報・研修館 (INPIT). 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 : 製品・サービスとブース企画. 公式出展者ポータル. 2026 年版・随時更新.

<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/inpit>

[60] 日本国特許庁. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 : 製品・サービスとブース企画. 公式出展者ポータル. 2026 年版・随時更新.

<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-nmymjbzc>

[61] 一般財団法人日本特許情報機構. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス開催報告. 公開日記載なし・2025 年開催後資料.

https://japio.or.jp/fair/fair_25houkoku.html

[62] Patrice Lopez/世界知的所有権機関 (WIPO). Global Brand Database : Patent Information Fair and Conference 2025. Japio 開催報告で公開. 2025 年 9 月・講演資料全 32 頁 (特に 2~4、8、15、19、22、26、30 頁).

<https://japio.or.jp/fair/files/2025/202504.pdf>

[63] 不正商品対策協議会/一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 特設パネル展示 出展者詳細. 公式出展者情報. 2025 年版・公開日記載なし.

https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=131

[64] 株式会社 IP-RoBo. 【イベントレポ】みなとみらい特許事務所×株式会社 IP-RoBo【2025 知財・情報フェア&コンファレンス】. TM-RoBo 公式サイト. 2025 年 10 月 6 日.

<https://ip-robo.co.jp/tm-robo/event/1205/>

[65] 株式会社 IP-RoBo. 【イベントレポ】中辻特許事務所×株式会社 IP-RoBo【2025 知財・情報フェア&コンファレンス】. TM-RoBo 公式サイト. 2025 年 10 月 8 日.

<https://ip-robo.co.jp/tm-robo/event/1212/>

[66] 株式会社マークアイ. 商標・ドメイン管理システムに新機能 マークアイが 2026 知財・情報フェア&コンファレンスに出展. PR TIMES 掲載の企業発表. 2026 年 7 月 1 日.

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000007.000082562.html>

[67] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 来場のご案内 特別講演 フォーラム 知財・情報コンファレンス. 2025 年版 公開日記載なし.

<https://pifc.jp/2025/visit/>

[68] 日本商標協会. 2026/09/18 知財・情報フェア&コンファレンスにて特別フォーラムを開催します. 2026 年 7 月 30 日.

<https://www.jta.tokyo/information/detail/1201/>